

出入国管理に関する唯一の法令集！

注解・判例

出入国管理実務六法

令和8年版

出入国管理法令研究会 編

2025年11月刊 A5判上製箱入 2,136頁（予定）定価7,480円（本体6,800円）

978-4-8178-5035-5 商品番号：50003 略号：8入管

最新の法改正に対応！

- ✓ 令和5年5月17日法律第28号「刑事訴訟法等の一部を改正する法律」により、「出入国管理及び難民認定法」に関して、外国人の出国確認の留保の対象に出国の制限を受けている者を追加するとともに、外国人と同じ範囲で日本人の出国確認の留保の制度を創設する等の改正に対応。
- ✓ 令和7年6月20日法律第75号「盜難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律」により、「出入国管理及び難民認定法」に関して、退去強制事由に、一定の在留資格をもって在留している者が、指定金属切断工具の隠匿携帯の罪により拘禁刑に処せられた場合を追加する等の改正に対応。
- ✓ 令和7年2月5日政令第27号により、「出入国管理及び難民認定法施行令」に関して、在留資格の変更の許可等に係る手数料の額を改定するとともに、当該許可等の申請が電子申請により行われた場合における手数料の額を定める改正に対応。

【主な収録内容】

基本法令には参考条文、逐条解説及び参考判例要旨を付しています！

◆充実の法令・参考情報

出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法には、条文ごとに趣旨や解釈及び現行の運用等の解説を掲載。また、関係する重要な判例要旨及び参考条文も掲載。

◆50以上の出入国管理に関する告示を収録。

◆出入国管理及び難民認定法施行規則の別記様式をすべて収録。

〔上陸の拒否の特例〕	
第五条の一 法務大臣は、外国人について、前条第一項第四号、第五号、第七号、第九号又は第九号の二に該当する特定の事由がある場合であつても、当該外国人は第三十六条第六項の規定により再入国の許可を与えた場合その他の法務省令で定める場合において、相当と認めるとときは、法務省令で定めるところにより、当該事由のみによつては上陸を拒否しないこととすることができる。	

 日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号

営業部
TEL:03-3953-5642
FAX:03-3953-2061

営業時間：月～金(祝日除く) 9:00-17:00

X (旧Twitter) @nihonkajo
www.kajo.co.jp



日本加除出版HP